

レポート 「The Geopolitical Landscape and Potential Trade Policy Responses in Mexico」の要約

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部米州課

2025年3月



メキシコ中央広場の国旗

目次

- I. 本レポート作成の経緯
- II. ジェトロからANSLEYへの6つの質問
- III. 2026年に実施されるUSMCAの見直しについて
- IV. 最後に

目次

I. 本レポート作成の経緯

II. ジェトロからANSLEYへの6つの質問

III. 2026年に実施されるUSMCAの見直しについて

IV. 最後に

本資料は、ジェトロ・メキシコ事務所が2025年3月にコンサルティング会社「Consultores Internacionales Ansley（以下、Ansley）」との間で締結した業務委託契約に基づき作成したレポート「The Geopolitical Landscape and Potential Trade Policy Responses in Mexico」の内容を日本語で要約したものです。

その詳細については、レポートの本体（英語）をご参照ください。

米国での第2次ドナルド・トランプ政権の発足以降、追加関税の賦課などを巡って、メキシコは継続的な圧力にさらされており、従前に比べて北米地域における地政学的なリスクが高まっている状況です。また不確実性の高まりから、将来の経済情勢を見通す予見可能性が低下しています。

レポート「The Geopolitical Landscape and Potential Trade Policy Responses in Mexico」は、そのような状況を踏まえ作成されたものとなります。

その構成としては、

I. 導入

II. ジェトロからAnsleyへの6つの質問とその回答

III. 2026年に実施されるUSMCAの見直しについて

IV. まとめ

となっており、本資料もII.以降の構成は、レポートの本体と対応させています。

日本企業が今後のメキシコビジネスを検討する際のご参考となれば幸いです。

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。

ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

I. 本レポート作成の経緯

II. ジェトロからANSLEYへの6つの質問

III. 2026年に実施されるUSMCAの見直しについて

IV. 最後に

質問1

バイデン政権下におけるニアショアリングの流れによって増加したメキシコへの外国直接投資は、第2次トランプ政権下で減少するのか。



ANSLEYの回答

- ・ 米国の保護主義的な政策政策方針や、2026年に実施される米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直しといった不確実性が逆風となっではいるものの、ニアショアリングの流れを受けた魅力的な投資先としてのメキシコの特徴が完全に失われてしまうことはないとしている。
- ・ 地理的な優位性のみならず、他国との貿易協定網の広がりや、コスト競争力が高い労働力、発展著しい各種産業基盤などの要素が引き続き外国投資家にとって魅力的であり続けることは疑いようがない。
- ・ しかしながら、短期的にはトランプ政権の動向を踏まえ、投資家たちが「様子見」の姿勢を示すと予想されることから、その影響を加味しつつ外国直接投資の推移を試算することは困難を極める。
- ・ メキシコ政府は、国内産業の強化・育成を目的として、2025年1月に「**プラン・メキシコ（2025年1月17日付ビジネス短信参照）**」を公表している。今後もトランプ政権の通商政策を踏まえつつ、メキシコ政府が実施する各種の政策について、投資家たちはしっかりとキャッチアップする必要がある。
- ・ 他国との輸出入の動向がメキシコ経済全体へ与える影響は非常に大きいことから、メキシコ政府は甚大な損害を避けるためにも、米国との外交を強化し、適切なアプローチを実行する必要がある。

質問2

第2次トランプ政権下において、中国からメキシコへの投資は減少するのか。



ANSLEYの回答

- ・前提として、メキシコの外国直接投資の受け入れに占める中国の割合は、輸入で見られるほど大きなものではなく、米国などの他国と比べても小さなものだ（**2025年3月19日付地域・分析レポート参照**）。
- ・さらには、これまで米国がメキシコに対して中国のプレゼンスを弱めるような政策を敷いてきた点や、2026年のUSMCAの見直しにおいて米国市場への無関税での輸出要件が厳格化される見通しなどを考慮すると、中国からメキシコへの投資が今後数年で増加するといった事態は想定されない。
- ・むしろ現行の投資の一部がメキシコから流出し、他の国々が参画する余地が生まれることさえ考えられる。

質問3

人件費の上昇や人材調達難が背景となって進められた、自動車産業を中心とした米国からメキシコへの製造移管の流れは、第2次トランプ政権下で止まってしまうのか。



ANSLEYの回答

- ・米国への回帰が起きていることは事実だが、製造業におけるコスト削減と物流上の優位性を求める企業にとっては、メキシコは魅力的な投資先であり続けるとともに、米国からメキシコへの製造移管の流れが絶たれることはないと考えられる。
- ・中長期的に考慮すべき要素としては、メキシコと米国の農業、製造業、サービス産業との高度な補完性であり、これらの結びつきによって強靱となった北米のサプライチェーンは、農畜産、加工食品、自動車、電子機器、医薬品、航空宇宙、IT、エンジニアリングなどの主要産業において、中国に対抗する競争力をもたらす。
- ・ただし、メキシコがこういった状況を最大限活かすためには、法の支配、安全保障、エネルギー供給（**2025年2月13日付ビジネス短信参照**）、インフラなどを整備し、長期的な投資の実行に必要な安定性と予見可能性を示す必要があるだろう。

質問4

第2次トランプ政権の発足以降、一種の緊張感が生まれている米国との関係性は、メキシコ政府が欧州連合（EU）との通商関係を強めるきっかけとなり得るのか。EUとの自由貿易協定（FTA）現代化へ向けた交渉が再開する見込みはあるのか。



ANSLEYの回答

- ・メキシコとEU間のFTA現代化交渉の完了については、1月に欧州委員会から発表された通り（**2025年2月3日付ビジネス短信参照**）。
- ・米国から追加関税の賦課について示唆されたことも、交渉が進展した要因の1つになったと考えられる。
- ・交渉の完了までにメキシコが費やした時間の長さを考慮すれば、今後の協定への署名とその批准へ向けた動きについても、遅滞なく進められるだろう。

質問5

第2次トランプ政権下において、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）への他国の加入（直近では英国、**2024年12月17日付ビジネス短信参照**）について、メキシコ政府の姿勢はどのようなになるのか。



ANSLEYの回答

- ・世界的な不確実性の高まりに伴い、自国の経済的なレジリエンスを高めるためにも、メキシコはCPTPPの拡大と近代化を積極的に進めると考えられる。
- ・協定の拡大や、貿易メカニズムの最適化に積極的に取り組むことによって、メキシコは世界貿易の中心的なプレイヤーであり続け、自国への投資誘致に必要な確実性を示すことができるだろう。
- ・メキシコにとってのCPTPPは、米国経済への依存度を減らし、安定的かつ長期的な通商関係を他国と築く上でのカギとなる協定だ。

質問6

第2次トランプ政権下におけるメキシコ産品の輸入関税上昇の可能性に鑑み、ブラジルとアルゼンチンに対するメキシコの通商政策はどのように変化するのか。メキシコが両国からの食品輸入を増やし、ACE（経済補完協定）53号とACE55号の交渉が再開することもあり得るのか。



ANSLEYの回答

- ・ トランプ政権下でメキシコ産品への追加関税の賦課などの措置が実行されるのであれば、当然ながらメキシコは米国を除く国々との関係強化を進める可能性が高い。
- ・ これまでメキシコが数十年にわたって行ってきたブラジルおよびアルゼンチンとの通商関係強化へ向けた取り組みも、米国との関係性の変化によって進展する可能性がある。
- ・ その際にまず着手が予想されるのは、両国からの農産品輸入の増加と、ACE53とACE55の交渉機運の復活だろう。

目次

I. 本レポート作成の経緯

II. ジェトロからANSLEYへの6つの質問

III. 2026年に実施されるUSMCAの見直しについて

IV. 最後に

2026年に実施されるUSMCAの見直しについて

- ・見直しが実施されるにあたっては、貿易の不均衡、原産地規則、サプライチェーンの回復力、労働条項などを巡っての議論の激化が予想される。
- ・特に米国は安全保障上の観点から、テクノロジー、通信、自動車を含む製造業への中国の影響に対処する目的で、より厳格な規制の必要性を主張するだろう。
- ・メキシコは、そういった米国の圧力に配慮しつつ、最恵国（MFN）待遇や投資誘致戦略について検討する必要がある。特に中国企業が関心を示しているハイテク産業、自動車製造、半導体といったセクションにおいては、米国・カナダとの関係性を維持しつつ、中国資本をどの程度受け入れるのか、という判断が求められる。
- ・2025年にカナダで実施される選挙の結果も1つのポイントとなる。
- ・地政学的にも経済的にも極めて重要な変化が訪れている中で、2026年のUSMCAの見直しは、北米3カ国の協調が保たれるか、否かを決定づける重要な試金石となるだろう。

目次

I. 本レポート作成の経緯

II. ジェトロからANSLEYへの6つの質問

III. 2026年に実施されるUSMCAの見直しについて

IV. 最後に

最後に

- ・ 現在メキシコが米国から受けている追加関税を巡っての圧力が一時的なものなのか、長期化するのは不透明であり、今後もUSMCAの見直しなどに関連して継続的な圧力を受けることが予想される。
- ・ メキシコにとっては米国との関係性を維持しつつも、米国に過度に依存することによるリスクを軽減するため、欧州、アジア、中南米といった地域の国々とのパートナーシップを強化することが不可欠となる。
- ・ メキシコはニアショアリングの流れを汲んだ投資先としての魅力を維持する上でも、例えば原材料輸入にかかる関税を削減するなどの措置によって、ビジネスコストを低減するような政策を打ち出す必要がある。
- ・ そのためにメキシコ政府に求められるのは、今後4年間で取り組むべき優先事項を整理し、効率的なリソースの投入によってそれらを解決する政策方針となるだろう。リソースや問題解決へ向けたアプローチを過度に分散してしまうことは非常に危険だ。

ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部米州課中南米班



03-3582-4690



ORB-latin@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

中南米無料
メールマガジン
『カルタ・デ・
ジェトロ』
月2回配信！

新規登録はこちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list.html>

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。